

令和3年度
(2021年度)

日出町公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計

日出町監査委員

日 監 第 84 号
令和 4 年 8 月 19 日

日出町長 本 田 博 文 様

日出町監査委員 井 上 哲 治

日出町監査委員 上 野 満

令和3年度日出町公営企業会計 決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された
令和3年度日出町公営企業会計の決算書及びその他の関係書類を
審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の場所	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	1

水道事業会計

1	業務の概要	2
2	事業状況	2
3	執行状況	3
4	経営成績	5
5	財政状況	7
6	むすび	10

下水道事業会計

1	業務の概要	11
2	事業状況	11
3	執行状況	12
4	経営成績	14
5	財政状況	16
6	むすび	18

(注)

- 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引値である。
- 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - (0) …算式上0となるものまたは予算措置されたが、執行されなかったもの
 - (0.0) …該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) …該当数値のないもの
 - (△) …減少または損失
 - (皆減) …前年度に該当数値があり、本年度に全額減少したもの
 - (皆増) …前年度に該当数値がなく、本年度に全額増加したもの

令和3年度 日出町公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 日出町水道事業会計決算

令和3年度 日出町下水道事業会計決算

各事業会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書
及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和4年6月28日から令和4年7月8日まで

第3 審査の場所

日出町監査委員室

第4 審査の方法

決算審査にあたっては、町長から審査に付された決算及び附属書類が地方公営企業法及びその他の関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するために、会計諸帳簿並びに証拠書類と符合しているかを確認するとともに、事業の経営内容を把握するため関係職員から説明を求め計数の分析を実施した。監査にあたっては、予算執行が地方公営企業法第3条の「経済性の発揮及び公共の福祉増進」の確保にそっているかを主眼として考察した。

なお、決算報告書は税込み、損益計算書及び貸借対照表等の財務諸表は税抜きで作成されている。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法及び関連法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、会計帳票、証拠書類との照合の結果も符合した。したがって、これら審査に付された書類は、令和3年度の経営成績及び当該年度末における財政状況を適正に表示しているものと認めた。

水道事業会計

1 業務の概要

本年度の業務実績は、次表のとおりである。

項 目	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度比較		備 考	
				増 減	増減率(%)		
行政区域内人口	人	28,113	28,333	△ 220	△ 0.78	年度末現在	
計画給水人口	人	26,600	26,600	0	0.00	〃	
給水人口	人	26,052	26,230	△ 178	△ 0.68	〃	
普及率	行政区域内人口	%	92.7	92.6	0.1	0.10	
	計画給水人口	%	97.9	98.6	△ 1	△ 0.68	
導送配水管総延長	km	250.93	249.83	1.10	0.44		
給水件数	件	11,370	11,242	128	1.14	年度末現在	
配水能力	m ³ /日	15,500	15,500	0	0.00		
年間総配水量	m ³	3,799,739	3,644,916	154,823	4.25		
1日最大配水量	m ³	11,811	12,627	△ 816	△ 6.46		
1日平均配水量	m ³	10,410	9,986	424	4.25		
1人1日最大配水量	ℓ	453	481	△ 28	△ 5.82		
1人1日平均配水量	ℓ	400	381	19	4.99		
年間総有収水量	m ³	2,951,771	2,959,003	△ 7,232	△ 0.24	料金として徴収される水量	
年間総無収水量	m ³	83,594	80,188	3,406	4.25		
有収率	%	77.7	81.2	△ 3.5	△ 4.31	有収水量÷総配水量×100	
職員数	損益勘定	人	6	6	0	0.00	年度末現在
	資本勘定	人	2	2	0	0.00	〃
	計	人	8	8	0	0.00	

当年度末における給水件数は11,370、給水人口は26,052人となり、前年度に比べ件数で128件(1.14%)増加、人口で178人(0.68%)減少した。普及率は92.7%となり、前年度より0.1ポイント増加した。また、年間総配水量は3,799,739m³(前年度に比べ154,823m³、4.25%)増加、年間総有収水量は2,951,771m³(前年度に比べ7,232m³、0.24%)減少、有収率は前年度に比べ3.5ポイント減少し、77.7%となった。

2 事業状況

事業費の主なものは次のとおりである。

① 維持管理費

維持管理費として、笹原水系配水管及び今村2号井洗浄に22,171千円、経営戦略策定業務に21,879千円を支出している。

② 建設改良費

建設改良費として、門前配水池築造工事46,640千円、豊岡住宅団地線配水管他4路線の布設替工事95,814千円、三川導水場ポンプ更新工事26,339千円、三尺山高架水槽耐震診断業務委託10,340千円を支出している。

3 執行状況(消費税込み)

(1) 収益的収支

(ア) 収益的収入

収益的収入は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 項目	予算額	決算額	構成比	収入率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
営業収益	397,936,000	409,004,292	93.06	102.78	412,094,482	△ 3,090,190	△ 0.75
営業外収益	28,162,000	29,866,856	6.80	106.05	32,265,186	△ 2,398,330	△ 7.43
特別利益	5,000	611,811	0.14	12,236.22	573,850	37,961	6.62
合計	426,103,000	439,482,959	100.00	103.14	444,933,518	△ 5,450,559	△ 1.23

営業収益の主なものは、給水収益 390,844,526円(前年度 389,680,117円、0.30%増)である。
営業外収益の主なものは、長期前受金戻入益 29,063,208円である。

(イ) 収益的支出

収益的支出は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 項目	予算額	決算額	構成比	執行率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
営業費用	386,851,000	377,037,982	95.35	97.46	317,724,464	59,313,518	18.67
営業外費用	15,002,000	9,856,299	2.49	65.70	29,533,537	△ 19,677,238	△ 66.63
特別損失	9,013,000	8,550,118	2.16	94.86	18,245	8,531,873	46,762.80
予備費	15,237,000	0	0.00	0.00	0	0	0.00
合計	426,103,000	395,444,399	100.00	92.80	347,276,246	48,168,153	13.87

営業費用の主なものは、減価償却費 140,011,740円、業務総係費 99,878,521円、配水及び給水費 74,955,000円である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 9,444,699円、消費税 411,600円である。

特別損失は、減損損失 8,510,000円、過年損益修正損 40,118円である。

(2) 資本的収支

(ア) 資本的収入

資本的収入は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 項目	予算額	決算額	構成比	収入率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
企業債	150,000,000	141,000,000	99.42	94.00	0	141,000,000	皆増
出資金	1,000	0	0.00	0.00	0	0	0
他会計繰入金	1,000,000	827,830	0.58	82.78	0	827,830	皆増
固定資産売却代金	1,000	0	0.00	0.00	0	0	0
負担金	0	0	0.00	0.00	38,050,100	△ 38,050,100	皆減
国庫補助金	1,000	0	0.00	0.00	0	0	0
雑入	1,000	0	0.00	0.00	0	0	0
合計	151,004,000	141,827,830	100.00	93.92	38,050,100	103,777,730	272.74

(イ)資本的支出

資本的支出は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 項目	予算額	決算額	構成比	執行率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
建設改良費	269,480,000	244,304,074	78.09	90.66	170,738,076	73,565,998	43.09
企業債償還金	69,000,000	68,549,311	21.91	99.35	62,993,442	5,555,869	8.82
合計	338,480,000	312,853,385	100.00	92.43	233,731,518	79,121,867	33.85

資本的支出の主なものは、施設改良費 242,563,524円である。

資本的収入は、予算額 151,004,000円に対し、決算額 141,827,830円で決算額の予算額に対する割合は 93.92%となっている。

資本的支出は、予算額 338,480,000円に対し決算額 312,853,385円で、決算額の予算額に対する割合は 92.43%となった。

なお、資本的収入額 141,827,830円が資本的支出額 312,853,385円に対して不足する額 171,025,555円は、次の財源により補填している。

(単位:円)

区分	収入	支出	不足額	補填財源
				現年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,948,821
	141,827,830	312,853,385	171,025,555	当年度損益勘定留保資金 115,677,158
				減債積立金 28,292,562
				建築改良積立金 6,107,014

(3)企業債

本年度の企業債の発行は 141,000,000円である。

償還額は 68,549,311円で、前年度と比較して 5,555,869円(8.82%)の増である。

本年度末の未償還残高は、839,396,534円である。

(4)一時借入金

一時借入金の限度額は 80,000,000円であるが、本年度の一時借入金はなく、資金調達は順調に行われている。

(5)流用制限科目

流用制限科目の職員給与費に関しては、予算の範囲内で適正に執行され、交際費に関しては、本年度の支出はない。

(6)たな卸資産(貯蔵品)

たな卸資産の購入限度額は 8,000,000円であるが、本年度購入額 4,997,300円で購入限度額の範囲内で適正に執行されている。

4 経営成績(消費税抜き)

経営成績は次表のとおりである。

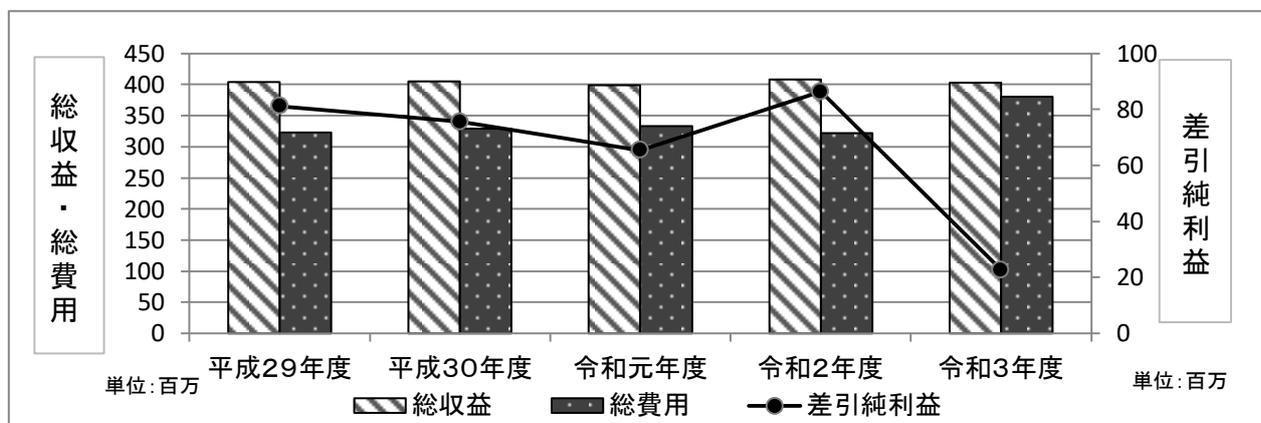
(単位:円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	前年度比	
				増減額	増減率
総収益		402,545,379	407,757,266	△ 5,211,887	△ 1.28
総費用		379,914,648	321,512,627	58,402,021	18.16
差引純利益		22,630,731	86,244,639	△ 63,613,908	△ 73.76

特別利益を含まない総収益から特別損失を含まない総費用を差し引いた経常利益は30,395,895円で前年度に比べ55,099,025円減少となった。また、経常利益に特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は、22,630,731円で、前年度に比べ63,613,908円減少となった。これは、主に営業収益のうち、その他営業収益が4,075,536円(20.33%)減少したことと営業費用のうち、配水及び給水費が31,365,310円(83.16%)、業務総係費が21,079,737円(28.42%)の増加、その他特別損失8,510,000円(前年度は計上なし)によるものである。

また、当年度純利益22,630,731円に前年度繰越利益剰余金20,000,000円とその他未処分利益剰余金変動額34,399,576円を加えた当年度未処分利益剰余金は77,030,307円で、前年度に比べ91,078,204円減少している。これは、前述のとおり、総収益の減少と総費用の増加により差引した結果、当年度純利益の減によるものである。

経営成績の推移



(1) 収益

収益は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	前年度比	
				増減額	増減率
営業収益		371,965,475	374,793,538	△ 2,828,063	△ 0.75
営業外収益		29,798,597	32,197,422	△ 2,398,825	△ 7.45
特別利益		781,307	766,306	15,001	1.96
収益合計		402,545,379	407,757,266	△ 5,211,887	△ 1.28

(ア) 営業収益

営業収益の主なものは、給水収益355,313,208円、その他営業収益15,972,496円である。減額となった主な理由は、民間業者による宅地開発等の減少によりメーター加入金が3,920,000円減額したことによるその他営業収益の減少によるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入益29,063,208円である。

(2)費用

費用は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	前年度比	
				増減額	増減率
営業費用		361,923,478	307,265,598	54,657,880	17.79
営業外費用		9,444,699	14,230,442	△ 4,785,743	△ 33.63
特別損失		8,546,471	16,587	8,529,884	51,425.12
費用合計		379,914,648	321,512,627	58,402,021	18.16

(ア)営業費用

営業費用の主なものは、減価償却費 140,011,740円、業務総係費 95,261,567円、配水及び給水費 69,082,475円である。

(イ)営業外費用

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 9,444,699円である。

(ウ)特別損失

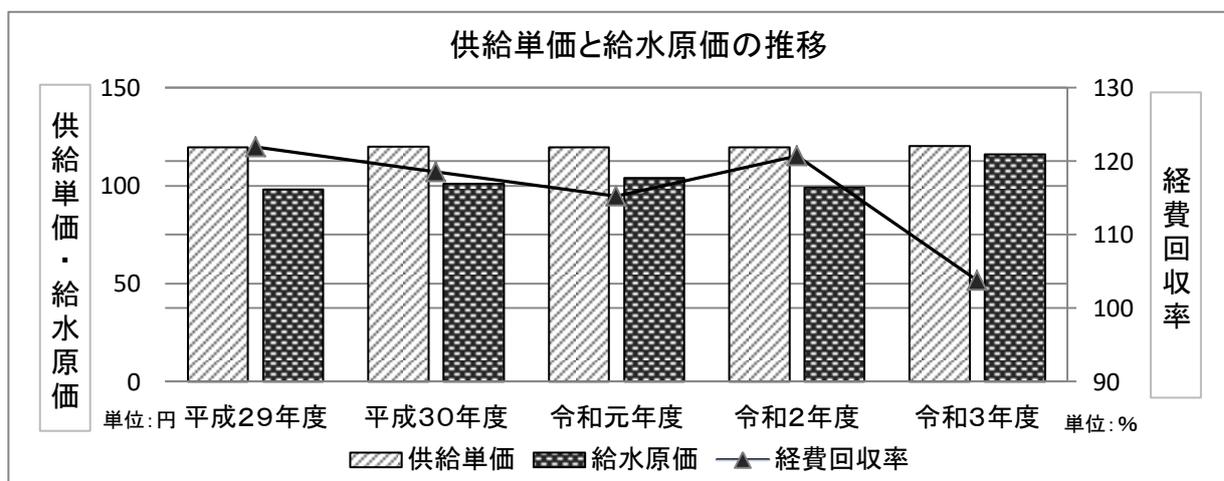
特別損失は、その他特別損失 8,510,000円、過年度損益修正損 36,471円である。

(3)供給単価と給水原価

有収水量1㎡当りの供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

(単位:円)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
供給単価		119.65	119.82	119.59	119.72	120.37
給水原価		98.09	101.05	103.79	99.20	115.97
経費回収率		121.98	118.58	115.23	120.69	103.79



※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価 =
$$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

経費回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

前年度と比べ、供給単価は 0.65円、給水原価は 16.77円、ともに増加した。

当年度は、笹原配水管及び今村2号井洗浄などによる配水及び給水費の増加、経営戦略策定による業務総経費の増加により、給水原価が大幅に増加した。

5 財政状況(消費税抜き)

(1)資産

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	前年度比	
				増減額	増減率
固定資産		3,759,216,584	3,689,111,697	70,104,887	1.90
流動資産		629,136,718	613,963,390	15,173,328	2.47
資産合計		4,388,353,302	4,303,075,087	85,278,215	1.98

資産は4,388,353,302円で、前年度に比べ85,278,215円(1.98%)増加している。

当年度は、機械及び装置の増加による固定資産の増加と現金預金及び未収金の増加による流動資産の増加により資産額が増加した。

(ア)固定資産

固定資産の主なものは、構築物3,214,023,665円、機械及び装置224,652,121円、土地194,772,590円である。

(イ)流動資産

流動資産の主なものは、現金預金576,610,353円、未収金50,532,736円(未収消費税11,108,400円含む)、貯蔵品4,578,269円である。

なお、未収金内訳並びに貯蔵品の受払状況については、次表のとおりである。

料金未収額内訳

(単位:円・%)

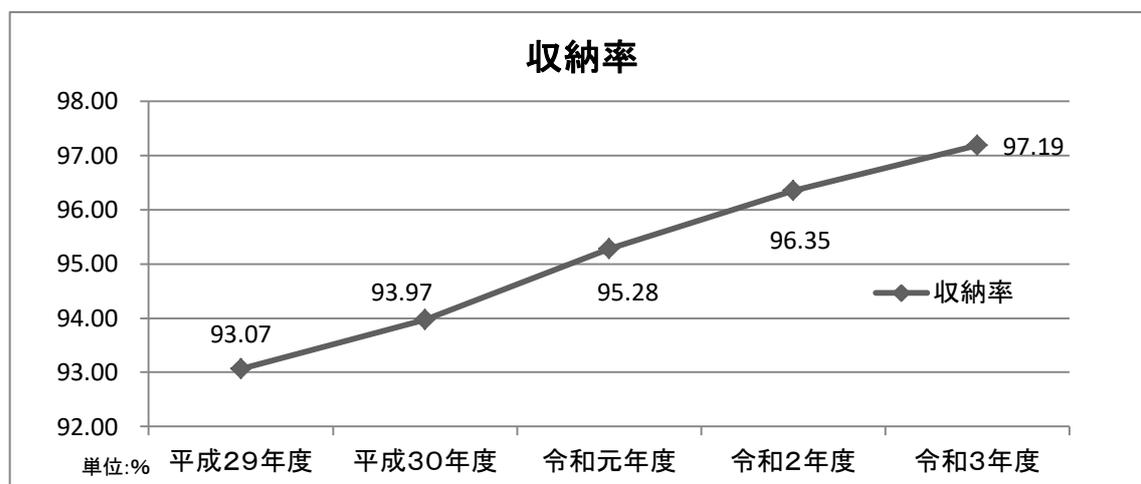
区 分		令和3年度	令和2年度	増減	増減率
調 定 額	現年度分	390,844,526	389,680,117	1,164,409	0.30
	過年度分	42,789,858	46,748,937	△ 3,959,079	△ 8.47
	計	433,634,384	436,429,054	△ 2,794,670	△ 0.64
収入済額	現年度分	358,485,607	356,761,096	1,724,511	0.48
	過年度分	33,436,252	34,301,950	△ 865,698	△ 2.52
	計	391,921,859	391,063,046	858,813	0.22
不 納 欠 損 額		2,288,189	2,576,150	△ 287,961	△ 11.18
料 金 未 収 額		39,424,336	42,789,858	△ 3,365,522	△ 7.87
4 月 中 の 収 入 額		29,516,414	29,419,304	97,110	0.33
収 入 済 額		421,438,273	420,482,350	955,923	0.23
4 月 末 の 料 金 未 収 額		9,907,922	13,370,554	△ 3,462,632	△ 25.90
収 納 率		97.19%	96.35%	0.84%	

当年度の収入済額は391,921,859円で、前年度に比べ858,813円(0.22%)増加している。また、当年度末の料金未収額は39,426,336円となっているが、令和4年4月末でみると、料金未収額は9,907,922円、収納率97.19%となっており、前年度に比べ0.84ポイント向上している。

収納率の推移

(単位:%)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収 納 率	93.07	93.97	95.28	96.35	97.19



収納率は、年々上昇している。

未 収 金 内 訳

(単位:件・円)

年度 区分	水道料未収金		その他未収金		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成29年度	433	2,807,167	0	0	433	2,807,167
平成30年度	391	2,086,991	0	0	391	2,086,991
令和元年度	330	1,239,773	0	0	330	1,239,773
令和2年度	262	931,486	0	0	262	931,486
令和3年度	12,157	32,358,919	0	0	12,157	32,358,919
合 計	13,573	39,424,336	0	0	13,573	39,424,336

※但し、令和3年度水道料未収金 32,358,919円のうち、29,412,816円は、令和4年4月30日までに納入されている。

貯 蔵 品 受 払 状 況

(単位:円)

区 分		金 額
前 年 度 繰 越 額		4,103,251
本 年 度 購 入 額		4,997,300
本 年 度 払 出 額	配 水 及 び 給 水 費	3,979,290
	施 設 改 良 費	
	量 水 器 改 良 費	229,095
	計	4,208,385
差引本年度末残高		4,892,166
たな卸資産減耗費		0
実地たな卸高		4,892,166

(2)負債及び資本

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	前年度比	
				増減額	増減率
固定負債		761,034,234	698,396,534	62,637,700	8.97
流動負債		188,478,517	160,233,355	28,245,162	17.63
繰延収益		642,668,172	670,903,550	△ 28,235,378	△ 4.21
負債合計		1,592,180,923	1,529,533,439	62,647,484	4.10
資本金		2,424,685,107	2,334,869,158	89,815,949	3.85
剰余金		371,487,272	438,672,490	△ 67,185,218	△ 15.32
資本合計		2,796,172,379	2,773,541,648	22,630,731	0.82
負債資本合計		4,388,353,302	4,303,075,087	85,278,215	1.98

(ア)固定負債

固定負債は、建設改良費等の財源に充てる企業債である。

(イ)流動負債

流動負債の主なものは、未払金 81,628,258円、建設改良費等の財源に充てる企業債のうち次年度の償還分 78,362,300円、預り金 22,850,959円である。

(ウ)繰延収益

繰延収益は、長期前受金 1,520,256,456円から収益化累計額 877,588,284円を差し引いた 642,668,172円である。

(エ)資本金

資本金は、自己資本金である。

(オ)剰余金

剰余金は、利益剰余金 371,487,272円である。

利益剰余金は、建設改良積立金 294,456,965円、当年度未処分利益剰余金 77,030,307円である。

企業債

(単位:円)

区分	令和3年度末 残高(A)	令和3年度		令和2年度 残高(B)	対前年比 (A)-(B)
		発行額	償還額		
企業債 (元金)	839,396,534	141,000,000	68,549,311	766,945,845	72,450,689

6 む す び

日出町水道事業会計の令和3年度決算の内容は、前述のとおりである。

令和3年度の事業実績として、給水人口は26,052人(前年度26,230人)で178人(0.68%)減少し、給水件数は11,370件(前年度11,242件)と128件(1.14%)増加した。また、総配水量は3,799,739 m^3 (前年度3,644,916 m^3)と154,823 m^3 (4.25%)増加した。

これにより、経営状況は、収益的収入総額が402,545,379円(税抜)で、前年度と比較して5,211,887円の減少となったが、水道料金収入については、355,313,208円(税抜)で、前年度比1,058,552円の増加となった。収益的支出総額は379,914,648円(税抜)で、前年度と比較して58,402,021円の増加となった。その結果、本年度の収益的収支は22,630,731円の純利益を生じ、前年度からの繰越利益剰余金などを合わせて、77,030,307円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。

次に、資本的収入は、141,827,830円(税込)で、前年度と比較して103,777,730円の増加となった。また資本的支出は、建設改良費244,304,074円(税込)及び企業債償還金68,549,311円(税込)で支出総額は312,853,385円(税込)となり、前年度と比較して79,121,867円の増加となった。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額171,025,555円(税込)については、現年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,948,821円、当年度分損益勘定留保資金115,677,158円、減債積立金28,292,562円及び建設改良積立金6,107,014円で補填されている。

料金未収額の期末残高は39,424,336円であり、令和3年度3月分の水道料が反映される4月末の残高は9,907,922円、収納率は前年度より0.84ポイント高い97.19%となった。本年度の料金未収額は、前年度より3,462,632円(25.9%)減少し、滞納業務に取り組んだ職員の功績を評価する。

なお、一般改良工事は、三川導水場ポンプ更新工事他14件208,957千円(前年度9件149,778千円)となり、59,179千円の増加となった。

また、令和3年度の年間総有収水量は2,951,771 m^3 (前年度2,959,003 m^3)と7,232 m^3 (0.24%)減少し、有収率は77.68%(前年度81.18%)で3.5ポイント低下した。漏水状態を長期間放置しないためにも日常の漏水調査に努めるなど、これまで以上に漏水防止対策の強化を要望する。

本町の水道事業を取り巻く現況は、人口減少や節水機器の普及に伴う給水収益の減少、管路、施設等の老朽化による更新費用の増加等の課題が山積している。特に、老朽化した導送水管は喫緊の課題であることから、新たな管の布設場所や取水方法などの検討を行い、早期に改修工事にあたるよう要望する。

本年度決算において、令和2年度に行った測量設計業務委託8,510,000円が減損損失に計上されている。公営企業会計の場合、コストもしくは損失が利用する町民への負担となるため、資産となるものの有効的な活用はもとより減損損失の発生自体を避けなければならないことは言うまでもない。加えて、地元からの要望にあたっては、受益者となる地元住民が負わなければならないリスクについてしっかりと説明責任を果たし、合意のもとで実施するよう検討されたい。

本年度、「第5次日出町総合計画」後期基本計画が策定され、それに伴い実施された町民アンケートにおいても、目指すべき将来像は「豊かな自然が守られているまち」が1位となっている。今後も、町民の期待に応えるべく、いつでも安全で良質な水道水を届けることを使命とし、地震等の自然災害や不測の事態などに備え、水道施設の強靱化を図るとともに、計画的な老朽施設の更新に努めるよう要望する。

下水道事業会計

1 業務の概要

本年度の業務実績は、次表のとおりである。

項目	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度比較		備考	
				増減	増減率(%)		
行政区域内人口	人	28,113	28,333	△ 220	△ 0.78	年度末現在	
処理区域内人口	人	17,849	17,907	△ 58	△ 0.32	〃	
計画区域面積	ha	811	811	0	0.00	〃	
処理区域面積	ha	513	513	0	0.00	〃	
接続済人口	人	14,792	14,754	38	0.26	〃	
普及率	人口普及率	%	63.49	63.20	0.29	0.46	
	水洗化率	%	82.87	82.39	0.48	0.58	
下水管布設延長	km	124.0	124.0	0.00	0.00		
汚水件数	件	6,391	6,293	98	1.56	年度末現在	
汚水処理能力	m ³ /日	11,430	11,430	0	0.00		
年間総汚水処理量	m ³	1,983,232	(注1) 1,976,844	6,388	0.32		
1日最大汚水処理量	m ³	6,183	5,907	276	4.67		
1日平均汚水処理量	m ³	5,078	4,982	96	1.93		
1人1日最大汚水処理量	ℓ	400	400	0	0.00		
1人1日平均汚水処理量	ℓ	338	338	0	0.00		
年間総有収水量	m ³	1,551,624	1,557,864	△ 6,240	△ 0.40	料金として徴収される下水水量	
年間総無収水量	m ³	431,608	410,980	20,628	5.02		
有収率	%	78.24	(注1) 78.81	△ 0.57	△ 0.72	有収水量÷総汚水処理量×100	
職員数	損益勘定	人	3	4	△ 1	△ 25.00	年度末現在
	資本勘定	人	2	2	0	0.00	〃
	計	人	5	6	△ 1	△ 16.67	

(注1) 漁業集落排水事業の負荷量演算器不良のため、令和2年11月～令和3年1月にかけて、計測不能の期間があった。

当年度末における汚水件数は 6,391件、接続済人口は 14,792人となり、前年度に比べ件数で 98件 (1.56%)、人口で 38人 (0.26%) 増加した。また、普及率は63.49% (0.46%) 増となった。年間総汚水処理量は 1,983,232m³ (前年度に比べ 6,388m³、0.32%) 増加したが、年間総有収水量は 1,551,624m³ (前年度に比べ 6,240m³、0.40%) 減、有収率も 0.57ポイント減少し、78.24%となった。

2 事業状況

建設改良費

公共下水道事業では、汚水管渠建設費で川崎内野汚水管布設工事(8,087,200円)、川崎宗行汚水管布設工事(10,039,700円)、老朽マンホール蓋更新(19,639,400円)、藤原和泉汚水管布設工事(13,128,500円)を行った。また、委託費では、公共下水道事業計画変更申請図書作成業務(7,795,000円)を行った。

漁業集落排水事業及び農業集落排水事業での当年度事業実績はない。

3 執行状況(消費税込み)

(1) 収益的収支

(ア) 収益的収入

収益的収入は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 項目	予算額	決算額	構成比	収入率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
営業収益	257,609,000	262,563,345	45.46	101.92	272,751,729	△ 10,188,384	△ 3.74
営業外収益	355,096,000	314,978,570	54.54	88.70	364,581,578	△ 49,603,008	△ 13.61
特別利益	1,000	15,522	0.00	1,552.20	207,473	△ 191,951	△ 92.52
合計	612,706,000	577,557,437	100.00	94.26	637,540,780	△ 59,983,343	△ 9.41

営業収益の主なものは、下水道使用料 252,528,245円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入益 186,307,166円、他会計補助金 128,508,000円である。

(イ) 収益的支出

収益的支出は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 項目	予算額	決算額	構成比	執行率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
営業費用	563,786,881	541,377,239	93.28	96.03	552,821,222	△ 11,443,983	△ 2.07
営業外費用	38,943,650	38,922,053	6.71	99.94	37,619,048	1,303,005	3.46
特別損失	98,119	79,187	0.01	80.71	1,197,884	△ 1,118,697	△ 93.39
予備費	2,693,350	0	0.00	0.00	0	0	0.00
合計	605,522,000	580,378,479	100.00	95.85	591,638,154	△ 11,259,675	△ 1.90

営業費用の主なものは、減価償却費 352,720,386円、処理場費 158,620,436円、総係費 11,999,088円である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 34,166,053円と消費税及び地方消費税 4,756,000円である。

(2) 資本的収支

(ア) 資本的収入

資本的収入は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 項目	予算額	決算額	構成比	収入率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
企業債	121,900,000	61,900,000	33.03	50.78	246,700,000	△ 184,800,000	△ 74.91
他会計出資金	94,913,000	91,492,000	48.82	96.40	140,924,000	△ 49,432,000	△ 35.08
他会計補助金	1,000	0	0.00	0.00	0	0	0
負担金	11,671,000	9,427,200	5.03	80.77	8,649,600	777,600	8.99
国庫補助金	79,250,000	24,250,000	12.94	30.60	182,270,000	△ 158,020,000	△ 86.70
県補助金	356,000	356,000	0.19	100.00	12,360,000	△ 12,004,000	△ 97.12
基金繰入金	0	0	0.00	0.00	0	0	0
合計	308,091,000	187,425,200	100.00	60.83	590,903,600	△ 403,478,400	△ 68.28

(イ)資本的支出

資本的支出は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 項目	予算額	決算額	構成比	執行率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
建設改良費	183,875,000	76,755,685	20.56	41.74	428,645,121	△ 351,889,436	△ 82.09
企業債償還金	296,270,000	296,269,358	79.35	100.00	324,668,186	△ 28,398,828	△ 8.75
投資	356,000	356,000	0.10	100.00	560,000	△ 204,000	△ 36.43
合計	480,501,000	373,381,043	100.00	77.71	753,873,307	△ 380,492,264	△ 50.47

建設改良費は、污水管渠建設費 69,346,703円と処理場建設費 7,408,982円である。企業債償還金は、公共下水道事業債償還金である。

資本的収入は、予算額 308,091,000円に対し、決算額 187,425,200円で決算額の予算額に対する割合は 60.83%となっている。

資本的支出は、予算額 480,501,000円に対し決算額 373,381,043円で、決算額の予算額に対する割合は 77.71%となった。

なお、資本的収入額 187,425,200円が資本的支出額 373,381,043円に対して不足する額 185,955,843円は、次の財源により補填している。

(単位:円)

区分	収入	支出	不足額	補填財源
決算額	187,425,200	373,381,043	△ 185,955,843	現年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,801,440
				過年度分損益勘定留保資金 70,087,872
				現年度分損益勘定留保資金 110,066,531

(3)企業債

本年度の企業債の発行は 61,900,000円である。

償還額は 296,269,358円である。

本年度末の未償還残高は、2,701,576,707円である。

(4)一時借入金

一時借入金の限度額は80,000,000円であるが、本年度の一時借入金はなく、資金調達は順調に行われている。

(5)流用制限科目

流用制限科目の職員給与費に関しては、予算の範囲内で適正に執行され、交際費に関しては、本年度の支出はない。

(6)たな卸資産(貯蔵品)

無し

4 経営成績(消費税抜き)

経営成績は次表のとおりである。

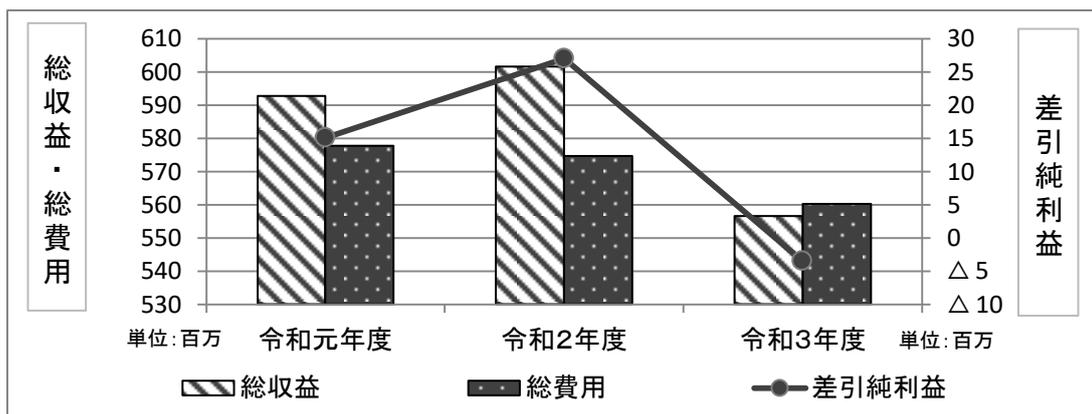
(単位:円・%)

区分	年度		前年度比	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総収益	556,628,105	601,628,423	△ 45,000,318	△ 7.48
総費用	560,151,988	574,646,994	△ 14,495,006	△ 2.52
差引純利益	△ 3,523,883	26,981,429	△ 30,505,312	△ 113.06

特別利益を含まない総収益から特別損失を含まない総費用を差し引いた経常利益は△5,490,677円となった。経常利益に特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は、△3,523,883円となった。

この当年度純利益 △3,523,883円は、当年度未処理欠損金となった。

経営成績の推移



(1) 収益

収益は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	年度		前年度比	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
営業収益	239,606,233	249,780,234	△ 10,174,001	△ 4.07
営業外収益	314,978,543	351,491,568	△ 36,513,025	△ 10.39
特別利益	2,043,329	356,621	1,686,708	472.97
収益合計	556,628,105	601,628,423	△ 45,000,318	△ 7.48

(ア) 営業収益

営業収益の主なものは、下水道使用料 229,571,133円、雨水処理負担金 10,000,000円である。

(イ) 営業外収益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入益 186,307,166円、他会計補助金 128,508,000円である。

(ウ) 特別利益

特別利益の主なものは、賞与引当金戻入益 1,336,018円、法定福利費引当金戻入益 520,312円、貸倒引当金戻入益 172,888円である。

(2)費用

費用は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	前年度比	
				増減額	増減率
営業費用		525,873,717	535,833,643	△ 9,959,926	△ 1.86
営業外費用		34,201,736	37,619,048	△ 3,417,312	△ 9.08
特別損失		76,535	1,194,303	△ 1,117,768	△ 93.59
費用合計		560,151,988	574,646,994	△ 14,495,006	△ 2.52

(ア)営業費用

営業費用の主なものは、減価償却費 352,720,386円、処理場費 144,667,585円、総係費 11,897,869円である。

(イ)営業外費用

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 34,166,053円と雑支出 35,683円である。

(ウ)特別損失

特別損失は、貸倒損失 49,813円と過年度損益修正損 26,722円である。

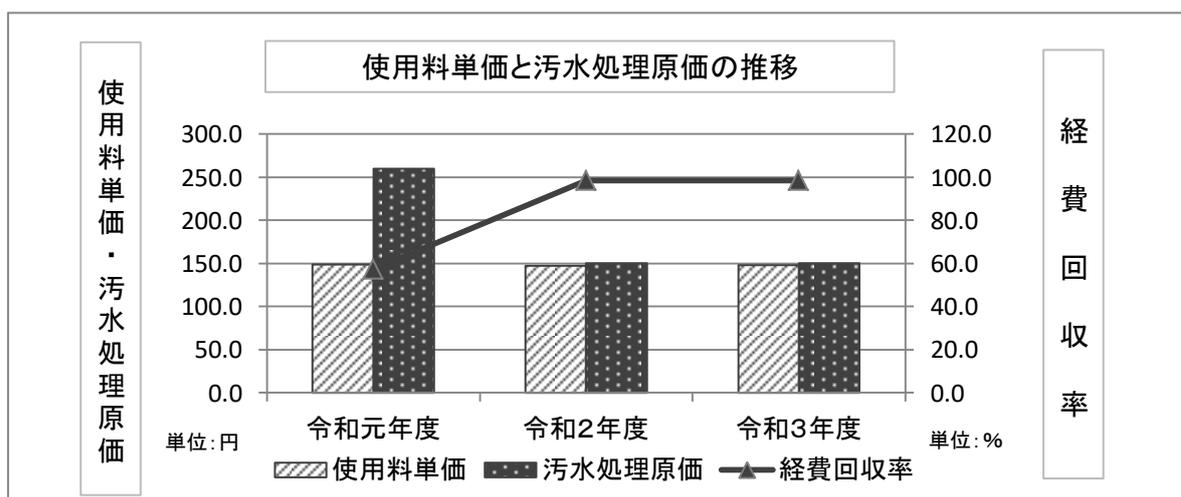
(3)使用料単価と汚水処理原価

有収水量1m³当りの使用料単価と汚水処理原価の推移は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
使用料単価		148.8	147.7	148.2
汚水処理原価		259.8	150.1	150.4
経費回収率		57.3	98.4	98.5

※ 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量
 汚水処理原価＝汚水処理費(維持管理費＋資本費)÷有収水量
 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価×100



5 財政状況(消費税抜き)

(1)資産

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	前年度比	
				増減額	増減率
固定資産		9,071,323,149	9,352,732,974	△ 281,409,825	△ 3.01
流動資産		96,612,302	102,820,485	△ 6,208,183	△ 6.04
資産合計		9,167,935,451	9,455,553,459	△ 287,618,008	△ 3.04

資産は9,167,935,451円で、前年度に比べ287,618,008円(3.04%)減少している。これは、減価償却により建築物が減少したことによる固定資産の減少が大きい。

(ア)固定資産

固定資産の主なものは、構築物6,827,622,363円、機械及び装置1,147,652,044円、土地625,651,808円である。

(イ)流動資産

流動資産は、現金預金49,978,838円と未収金47,833,464円である。
なお、未収金内訳については、次表のとおりである。

料金未収額内訳

(単位:円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減	増減率
調 定 額	現年度分	252,528,245	252,686,429	△ 158,184	△ 0.06
	過年度分	49,119,712	31,002,613	18,117,099	58.44
	計	301,647,957	283,689,042	17,958,915	6.33
収入済額	現年度分	208,830,016	208,666,284	163,732	0.08
	過年度分	44,248,452	24,695,543	19,552,909	79.18
	計	253,078,468	233,361,827	19,716,641	8.45
不 納 欠 損 額		896,925	1,207,503	△ 310,578	△ 25.72
料 金 未 収 額		47,672,564	49,119,712	△ 1,447,148	△ 2.95
4 月 中 の 収 入 額		19,577,097	22,649,898	△ 3,072,801	△ 13.57
収 入 済 額		272,655,565	256,011,725	16,643,840	6.50
4月末の料金未収額		28,095,467	26,469,814	1,625,653	6.14
収 納 率		90.39%	90.24%	0.14%	

※但し、当年度下水道使用料未収金47,672,564円のうち、19,577,097円は、令和4年4月30日までに納入されている。

当年度の収入済額は253,078,468円で、前年度に比べ19,716,641円(8.45%)増加している。また、当年度末の料金未収額は47,672,564円となっているが、令和4年4月末でみると、料金未収額は28,095,467円、収納率90.39%となっており、前年度に比べ0.14ポイント向上している。

未 収 金 内 訳

(単位:件・円)

区分 年度	下水道使用料		その他未収金		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成29年度	266	1,130,372	0	0	266	1,130,372
平成30年度	196	927,515	0	0	196	927,515
令和元年度	178	975,203	0	0	178	975,203
令和2年度	152	941,245	1	4,600	153	945,845
令和3年度	12,355	43,698,229	10	156,300	12,365	43,854,529
合 計	13,147	47,672,564	11	160,900	13,158	47,833,464

(2)負債及び資本

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	令和3年度	令和2年度	前年度比	
			増減額	増減率
固 定 負 債	2,417,920,941	2,639,676,707	△ 221,755,766	△ 8.40
流 動 負 債	315,442,408	313,929,736	1,512,672	0.48
繰 延 収 益	4,415,192,989	4,570,536,336	△ 155,343,347	△ 3.40
負 債 合 計	7,148,556,338	7,524,142,779	△ 375,586,441	△ 4.99
資 本 金	1,684,329,770	1,565,856,341	118,473,429	7.57
剰 余 金	335,049,343	365,554,339	△ 30,504,996	△ 8.34
資 本 合 計	2,019,379,113	1,931,410,680	87,968,433	4.55
負債資本合計	9,167,935,451	9,455,553,459	△ 287,618,008	△ 3.04

(ア)固定負債

固定負債は、建設改良費等の財源に充てる企業債である。

(イ)流動負債

流動負債の主なものは、建設改良費等の財源に充てる企業債のうち次年度の償還分 283,655,766円である。

(ウ)繰延収益

繰延収益は、長期前受金 4,958,359,637円から収益化累計額 543,166,648円を差し引いた 4,415,192,989円である。

(エ)資本金

資本金は、自己資本金である。

(オ)剰余金

剰余金は、資本剰余金 338,573,226円、利益剰余金 △3,523,883円である。

企業債

(単位:円)

区分	令和3年度末 残高(A)	令和3年度		令和2年度 残高(B)	対前年比 (A)-(B)
		発行額	償還額		
企業債 (元金)	2,701,576,707	61,900,000	296,269,358	2,935,946,065	△ 234,369,358

6 む す び

日出町下水道事業の令和3年度決算の内容は、前述のとおりである。

令和3年度末の、処理区域内人口は 17,849 人(公共下水道 16,216 人、漁業集落排水 751 人、農業集落排水 882 人)で前年度末に比べ 58 人減少し、普及率は 63.49%(公共下水道 57.68%、漁業集落排水 2.67%、農業集落排水 3.14%)で前年度末に比べ 0.29%増加した。また、下水道に接続している水洗化人口は 14,792 人(公共下水道 13,439 人、漁業集落排水 671 人、農業集落排水 682 人)で前年度末に比べ 38 人増加し、水洗化率は 82.87%(公共下水道 82.87%、漁業集落排水 89.35%、農業集落排水 77.32%)で前年度末に比べ 0.48 ポイント増加した。汚水処理水量は 1,983,232 m³(公共下水道 1,846,041 m³、漁業集落排水 72,890 m³、農業集落排水 64,301 m³)で前年度に比べ 6,388 m³増加した。

下水道事業の経営状況は、収益的収入総額が 556,628,105 円(税抜)で、その大部分を占める下水道使用料収入については、229,571,133 円(税抜)となっている。一方、収益的支出総額は 560,151,988 円(税抜)で、主なものは減価償却費 352,720,386 円である。なお、差引純利益 △3,523,883 円は当年度未処理欠損金となった。

資本的収入総額は、187,425,200 円で、企業債 61,900,000 円、他会計出資金 91,492,000 円及び国庫補助金 24,250,000 円が主なものである。また資本的支出は、建設改良費 76,755,685 円(税込)及び企業債償還金 296,269,358 円で支出総額は 373,381,043 円(税込)となっている。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 185,955,843 円(税込)については、現年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,801,440 円、過年度分損益勘定留保資金 70,087,872 円及び現年度分損益勘定留保資金 110,066,531 円で補填されている。

料金未収額の期末残高は 47,672,564 円であり、令和3年度 3 月分の使用料が反映される 4 月末の残高は 28,095,467 円、収納率 90.39%となった。前年の4月末残高が 26,469,814 円、収納率 90.24%であり、0.15 ポイント上昇した。使用料は、下水道を利用するすべての方に公平に負担していただくことが原則であるため、収納率の向上は非常に評価できるものである。

また、建設改良費では、アセットマネジメント計画に基づく老朽マンホール蓋更新工事の他污水管布設工事 4 件の工事請負費 55,617,100 円や公共下水道事業変更申請図書作成業務による委託費 7,975,000 円がある。

令和3年度の年間有収水量は 1,551,624 m³(公共下水道 1,429,008 m³、漁業集落排水 60,688 m³、農業集落排水 61,928 m³)で前年度と比較して 6,240 m³(0.4%)減少し、有収率は 78.24%(公共下水道 77.41%、漁業集落排水 83.26%、農業集落排水 96.31%)と前年度と比較して 0.57 ポイント低下している。今後は、経営悪化を招かないよう有収率向上に向けた取組が必要である。

下水道事業の経営基盤を示す指標をみると、構成比率では自己資本構成比率が前年度に比べて 1.43 ポイント上昇し 70.19%となり、企業債未償還残高も着実な減少が図られている。更に、本年度の他会計補助金については、一般会計の財政運営が厳しいことに考慮して、繰入額の抑制にも努められている。

本町の下水道事業は分流式であるため、汚水と雨水を分けて整備、管理されていることから、汚水施設の整備・管理費用は、下水道使用料で賄うことが基本である。また、公営企業会計により独立採算を行い、自立的な経営をめざす必要があることから、区域の見直しや使用料の設定及び事業の在り方について検証を行い、経営改革並びに事業の効率化を進めるよう要望する。